令和元年度第2回大阪府障がい者自立支援協議会地域支援推進部会

精神障がい者地域移行推進ワーキンググループ議事録

日　　時：令和2年3月27日（金）

場　　所：書面会議

出席委員：奥村委員、狩俣委員、島田委員、高田委員、辻井委員（ＷＧ長）、堤委員、

林委員、山本（幸）委員〔五十音順〕

♢委員意見

　【議題1】長期入院患者の地域移行の今後の進め方について

●概ね妥当と考える。

これまでの3年間に引き続き予算化される広域コーディネーターが個別支援も含めて展開されることは、現状を打開していくには必要なものと考える。しかし、同コーディネーターたちが全面的に個別支援を請け負う形に持って行くのではなく、市町村が主体となる地域移行支援が促進されるよう、工夫と配慮が求められると考える。

　　●精神科単科病院はずいぶん変化を続けてきたが、いまだに孤立感があり、余裕のある退院支援が難しい現実がある。そこで、退院支援の知識づくりに退院促進事業が行われてきたと認識している。その成果をさらにステップアップさせるために過去にも行われていた、退院促進支援事業の形で個別のケースを顔の見える形で病院と地域をつなぐ活動を行っていただけることは病院関係者として、とてもありがたく思う。しかし、個別ケースの取り組みではあるが、抱え込まずに橋渡しが実感できた時点で保健所にお願いして、より多くの患者様に支援の機会が訪れることを期待する。まずは、先に述べたように顔の見える関係を継続することが大切であると思う。

●退院後の対応を相談支援事業所任せでは中々進まず、結局また病院に戻るケースを多々見ている。よってこの事にも市町村の障がい福祉課、保健所等の介入が必要ではないか。

資料1を見る限り退院への促進は病院、市町村、相談支援事業所が対応し、その後は相談支援事業所任せに見える。要は退院後の居場所が大きな問題である事を認識した施策を充実していく事が必要と思う。

【参考資料】の［課題の例］で都道府県、市町村、保健所、精神保健福祉センターの担うべき役割の明確化とあるが、明確化は当然大切だが、連携も重要ではないか。現状ではそれが見えてこない。

●個別ケース支援の必要性は理解するが、現在までの退院可能性のある患者と把握と市町村への橋渡しという内容が必ずしも十分な成果を上げていない現状で、そちらにマンパワーを割くことが可能か懸念する。

●コーディネーターを配置し、病院の職員向けに研修を実施することは、病院から押し出す力の向上につながり今後も継続していくべき取り組みと思う。一方、地域で受け入れる力を上げていくための取り組みはまだ改善する余地がある。市町村の部会等で退院時、退院後の生活支援について協議する土台が地域によっても差があると感じている。精神科の病院が多くある地域とない地域では行政や他機関の地域移行への理解が異なってくる。精神障がいに関わる医療機関や支援機関だけの課題ではなく、地域全体の課題として考えていく体制や話の進め方が重要になると思う。

　　精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの協議の場を市町村単位でも行うことになっているので、長期入院患者の地域移行についてのそれぞれの地域での課題を共有していく機会にしていければいいのではないかと思う。

　　また、長期入院患者の中には何度も入退院をしていった結果、最終的に長期の入院になっている方もいるし、今入院している方が繰り返すことで長期になっていくリスクもある。

こういった、入退院をできるだけ繰り返さない取り組み、支援を考えていくことも必要だと考える。

　　●長期入院患者の地域移行支援についての支援は、意欲を引き出すまでの関わりの時間の長さや、個別性、地域性により振れ幅が大きく、どれをとっても同じケースが存在しないことが、進めていく中での大きな課題であると思う。コーディネーターの今後の関わりとして、地域の援助事業者を巻き込んでとの話があるが、地域の事業者からすると、そもそも本人との契約に至るまでの時間の長さ（報酬算定ができないなかで契約に時間がかかる）、行政に提出する書類の多さ、半年ごとの支給決定に関する行政への説得（各市町村によってあまり実績がないところがある、判断に各市町村ごとの個別性が高い）など、報酬・人件費と比べても、とてつもなく割にあわないと考えていることが多い。ただ、社会的にもとても必要なことだと考えているが、事業者からもう一歩やろうという声がでないところをカバーする為に、コーディネーターから、ケースに関わる初期段階での、行政、担当障がい福祉課の導入をしてもらい、どれほどまでに手間暇がかかるものかを、実際に知ってもらう取り組みも有効かと思う。全ケースは無理だとは思うが、モデルケースに行政に噛んでもらうことで、退院後、病院の関わりは薄くなっても、官民協働で支えていける取り組みにつながるのではないか。

【議題2】第６期障がい福祉計画の成果目標について

概ね妥当と考える　8名

次のとおり修正が必要と考える　0名

●退院者数ではなく地域生活日数を成果目標とすることは、退院者が地域生活を行う上で問題となる課題をよりわかりやすくさせる効果があると思う。また、長期入院患者数の設定も妥当だと思う。

　　●就労の事も成果目標に入れてほしい。

　　●現在まで長期入院患者の地域移行支援を主な対象としてきたが、３か月、６か月、１２か月時点での退院率改善を目標とするならば、短期入院患者への地域移行支援の方策を検討する必要がある。